

崩壊した「核の傘」

豊下 楯彦 (元関西学院大学法学部教授)

「核の傘」とは、仮に中国が日本に核攻撃を行う場合、米国が壊滅的な報復核攻撃を加えると脅すことで中国の攻撃を抑えることを意味する。しかし、「米国第一」で中国とは「取引」最優先のトランプ大統領がリスクを冒して日本を守るために核のボタンを押すと考える人は皆無であろう。つまり、トランプの再登場で「核の傘」は事実上崩壊したのである。それでは日本は独自に核武装すべきであろうか。この場合、日本は北朝鮮と同じく NPT (核拡散防止条約) から脱退せねばならないが、日本が脱退すると韓国やトルコなど多くの国々が脱退し NPT 体制は崩壊、核の無秩序状態がもたらされる。非核 3 原則を改めて核の持ち込みを可能とすべきとの主張もなされるが、米軍自体が軍事的意味を認めておらず、何より核の移譲は NPT で禁止されている。

「核の傘」もなく核武装もできないとすれば、日本はいかなる道を進むべきであろうか。ここで行方を示してくれるのが、拙著『「核抑止論」の虚構』(集英社新書)で詳述した旧ソ連の指導者ゴルバチョフの新思考外交である。1980 年代半ば、米ソ両国は合わせて 7 万発もの核弾頭を保有し全面核戦争の危機に直面していたが、彼は肥大化した軍産複合体がたえず敵を設定し脅威を煽り立て「国を食い潰している」と喝破した。この構造を根底から覆すためにゴルバチョフは、「安全保障においては他国の利益を無視して自国の安全は確保できない」との信念にたち一方的軍縮を宣言、遂

に冷戦を終焉に導き、核弾頭数は劇的に減少に向かった。

しかし今や、世界中で軍拡競争が加速し、1991 年にゴルバチョフがまとめた米ソ戦略兵器削減条約 (START) の後継条約も失効、新たな核拡散の危機が迫りつつある。この破滅的な流れを誰かが反転させ、軍縮に向けて舵を切らねばならない。言うまでもなく、「唯一の被爆国」である日本こそが、この役割を担う歴史的な責任を有している。まずなすべきは、「核の傘」からの離脱を宣言し、日本が核抑止に依存しないとの立場を内外に鮮明に打ち出すことである。さらに、非核地帯条約を締結している東南アジア、モンゴル、中央アジア、南太平洋の国々と提携し韓国をも巻き込んで、「非核の傘」によって核保有国を包囲する、という構想を打ち出すべきである。ここにおいて、核保有諸国に対しては、非核国を攻撃しないという「消極的安全保障」を約束させ、核を持つことの意味を大きく減じさせていくことが重要である。

以上のような構想は現実にはきわめて困難な壁に直面するであろうが、ゴルバチョフの新思考外交を成功に導いた決定的な鍵が、欧米世論の大々的な支持であったことを想起すべきである。とにかくも憲法 9 条を維持し非核 3 原則を掲げてきた日本が先頭にたち世界に向かって核軍縮を訴えるならば、日本は責められるどころか、逆に大きな反響を呼び起こし、内外世論から圧倒的な支持を受けるであろう。